

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間		第57期 第1四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		14,096,326		14,255,255		58,814,591
経常利益 (千円)		82,263		349,124		1,040,293
四半期(当期)純利益 (千円)		34,410		207,504		500,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		22,190		178,658		528,805
純資産額 (千円)		12,204,667		12,696,693		12,612,327
総資産額 (千円)		35,503,104		35,710,140		35,387,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		5.67		34.19		82.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.91		35.07		35.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等の影響により、一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政金融危機等による円高の長期化や電力の安定供給への不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促し、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億55百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業費用が前年同四半期に比べ減少したことから、経常利益は3億49百万円（前年同四半期比324.4%増）、四半期純利益は2億7百万円（前年同四半期比503.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ENEOSカードの利用促進を図るとともに、Tカードのポイントイベントを実施するなど、販売の増加に努めました。

ガス部門においては、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は111億9百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比98.4%増）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的に2店舗の改装及びクラッシャーズ（飲む冷たいスナック）を5店舗に導入するとともに、5月にバイキングスタイルの巳八レム鹿児島店をオープンし、売上獲得に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得と販売数量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は13億33百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は56百万円（前年同四半期比38.3%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、売れ筋商品の在庫管理や提案商品の訴求力アップを図るとともに、シニア層向けの売場を拡充するなど、幅広い世代の集客に努めました。

以上の結果、売上高は18億12百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、営業利益は94百万円（前年同四半期比2,097.7%増）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、357億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円増加し、230億13百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、126億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福 岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,753	4,606,817
受取手形及び売掛金	1 5,852,245	1 5,059,413
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,765,193	2,567,067
その他	813,933	796,025
貸倒引当金	368,493	339,891
流動資産合計	12,761,351	12,693,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,328,518	4,260,500
土地	11,791,332	12,343,119
その他(純額)	997,299	962,628
有形固定資産合計	17,117,151	17,566,247
無形固定資産	433,396	403,267
投資その他の資産		
その他	5,418,167	5,379,492
貸倒引当金	342,835	332,019
投資その他の資産合計	5,075,331	5,047,473
固定資産合計	22,625,879	23,016,988
資産合計	35,387,231	35,710,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,319	1,640,881
短期借入金	9,550,000	9,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,776,682	1,849,182
未払法人税等	366,562	172,498
賞与引当金	308,952	462,410
その他	2,065,962	2,041,430
流動負債合計	15,929,478	15,676,403
固定負債		
長期借入金	5,043,059	5,539,514
退職給付引当金	150,536	150,662
役員退職慰労引当金	730,700	732,000
その他	921,129	914,867
固定負債合計	6,845,425	7,337,044
負債合計	22,774,903	23,013,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,075,896	9,192,353
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,369,734	12,486,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,212	38,150
その他の包括利益累計額合計	73,212	38,150
少数株主持分	169,379	172,351
純資産合計	12,612,327	12,696,693
負債純資産合計	35,387,231	35,710,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,096,326	14,255,255
売上原価	11,210,256	11,279,008
売上総利益	2,886,070	2,976,246
販売費及び一般管理費	2,864,928	2,723,097
営業利益	21,141	253,148
営業外収益		
受取利息	5,112	4,678
受取配当金	21,320	22,424
受取賃貸料	37,086	37,717
その他	65,500	92,977
営業外収益合計	129,021	157,798
営業外費用		
支払利息	46,418	42,247
賃貸費用	17,231	16,413
その他	4,250	3,162
営業外費用合計	67,900	61,823
経常利益	82,263	349,124
特別利益		
固定資産売却益	592	351
特別利益合計	592	351
特別損失		
固定資産除却損	8,924	-
特別損失合計	8,924	-
税金等調整前四半期純利益	73,930	349,475
法人税、住民税及び事業税	74,782	165,039
法人税等調整額	40,830	29,284
法人税等合計	33,951	135,754
少数株主損益調整前四半期純利益	39,979	213,721
少数株主利益	5,568	6,216
四半期純利益	34,410	207,504

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,979	213,721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,788	35,062
その他の包括利益合計	17,788	35,062
四半期包括利益	22,190	178,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,622	172,442
少数株主に係る四半期包括利益	5,568	6,216

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	501,778千円	453,617千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	194,722千円	173,198千円
のれんの償却額	22,123 "	21,423 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,901,614	1,291,274	1,903,438	14,096,326		14,096,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,139	6,239	34,793	79,172	79,172	
計	10,939,754	1,297,513	1,938,231	14,175,499	79,172	14,096,326
セグメント利益	153,618	91,661	4,321	249,601	228,460	21,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 228,460千円には、セグメント間取引消去135千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 228,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,109,062	1,333,294	1,812,898	14,255,255		14,255,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,765	5,030	82,771	98,567	98,567	
計	11,119,827	1,338,324	1,895,670	14,353,822	98,567	14,255,255
セグメント利益	304,785	56,590	94,981	456,356	203,207	253,148

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,207千円には、セグメント間取引消去83千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 203,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴
 い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後
 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人
 税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円67銭	34円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	34,410	207,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,410	207,504
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。